

先端研究助成業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 引当金の明細
2. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,370,364,162		
未収収益	<u>25,635</u>		
流動資産合計		2,370,389,797	
II 固定資産			
固定資産合計		<u>0</u>	
資産合計			<u><u>2,370,389,797</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	2,365,301,353		
未払金	2,102,214		
預り金	934,956		
賞与引当金	<u>2,051,274</u>		
流動負債合計		2,370,389,797	
II 固定負債			
固定負債合計		<u>0</u>	
負債合計			<u><u>2,370,389,797</u></u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>0</u>		
資本金合計		0	
II 資本剰余金			
資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
III 利益剰余金			
当期未処分利益	0		
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
純資産合計			<u>0</u>
負債純資産合計			<u><u>2,370,389,797</u></u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
先端研究助成基金助成金	29,381,876,001	29,381,876,001	
一般管理費			
人件費	92,189,113		
賃借料	6,911,811		
諸謝金等	4,211,200		
業務委託費	10,011,431		
旅費交通費	4,467,490		
賞与引当金繰入	2,051,274		
その他一般管理費	4,088,737	123,931,056	
経常費用合計			29,505,807,057
経常収益			
補助金等収益		29,483,995,145	
財務収益			
受取利息	9,465,576	9,465,576	
雑益		12,346,336	
経常収益合計			29,505,807,057
経常利益			0
税引前当期純利益			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 97,994,262
	先端研究助成基金助成金支出	▲ 29,330,139,348
	その他の業務支出	▲ 30,109,370
	その他の収入	<u>12,346,336</u>
	小計	▲ 29,445,896,644
	利息の受取額	<u>18,983,845</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,426,912,799
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 2,220,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,220,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>5,200,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,200,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV	資金減少額	▲ 21,226,912,799
V	資金期首残高	<u>23,597,276,961</u>
VI	資金期末残高	<u><u>2,370,364,162</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成26年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	29,381,876,001	
一般管理費	<u>123,931,056</u>	29,505,807,057

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 9,465,576	
雑益	<u>▲ 12,346,336</u>	<u>▲ 21,811,912</u>

業務費用合計 29,483,995,145

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与見積額 0

V 引当外退職給付増加見積額 0

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 29,483,995,145

重要な会計方針

1. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,370,364,162 円
資金期末残高	<u>2,370,364,162 円</u>

2. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,370,364,162	2,370,364,162	0

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

4. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5. 重要な後発事象

先端研究助成業務勘定は独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号。以下「法」という。)附則第2条の2第1項の規定に基づき、平成26年4月1日付けで勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、先端研究助成基金補助金交付要綱(平成21年11月25日文部科学大臣裁定。以下「要綱」という。)第5条第1項第7号の規定に基づき一般勘定に承継し、法附則第2条の2第4項の規定に基づき国庫に納付することになります。

また、基金により交付した助成金の交付先から返還が生じた場合には、要綱第5条第1項第8号及び第9号の規定に基づき平成27年3月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた場合には国庫に納付することになります。

残余財産国庫納付額 2,365,301,353円

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,584,792	2,051,274	5,584,792	0	2,051,274	
計	5,584,792	2,051,274	5,584,792	0	2,051,274	

2. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	78,540	15	0	0
合計	78,540	15	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、法定福利費13,649千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
4. 非常勤職員等に該当する職員はいません。